

スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議に係る意見

2015 年 10 月 9 日

一般社団法人スチュワードシップ研究会

代表理事 木村祐基

スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード（以下、ＣＧコードと表記）の「フォローアップ会議」において、広く一般からの意見募集をされることを、大変ありがたく感じております。せっかくの機会をいただきましたので、「コード」の内容そのものにかかわることに限らず、やや幅広に両コードの普及・定着と実効性の確保に有効と考えることを、提出させていただきます。

1. コーポレートガバナンス報告書（以下、ＣＧ報告書と表記）の開示ルールについて

現在の開示規則では、「実施していない原則について説明する」こととされており、企業が実施している原則については特に記載する必要がない事になっています。しかし、投資家は「どの原則を、どのように実施しているか」を理解したうえで企業の評価を行いたいと考えています。その観点からは、「実施している原則」を説明することが重要と考えます。

実際、これまで開示されたＣＧ報告書の事例で、投資家が評価している事例としては、①全原則について対応状況を記載した大東建託のような事例、②自社のガバナンスへの取り組みの全体像を、その理念、現在の体制などについてストーリー性をもって詳しく記載している花王のような事例、③自社独自のガバナンスの方針・取り組みの全体像を記載した「ガバナンス・ポリシー」等を別途策定・公表しているオムロンなどの事例、などがあげられると思います。

最低限、オムロンのＣＧ報告書で示されたような、「全原則についての開示箇所の参照一覧表」をすべての上場企業に対してルール化するのも一案ではないかと考えます。

また、ＣＧ原則のうち、特に重要な事項については、有価証券報告書の「ガバナンスの状況」にも記載するような方向も期待したいと思います。有価証券報告書は最も信頼できる法定開示書類であり、ここに開示することで企業のガバナンスへの取り組みの質が高まることが期待されます。

以上、まだＣＧ報告書が出そろっていない段階ではありますが、投資家が企業のＣＧコードへの対応状況を正しく把握し、評価できるように、開示ルールのご検討をお願いしたいと思います。

2. 【補充原則 1-2⑤】に関連して

実質株主が株主総会に出席できるように、法的な考え方の整理を行い、全ての会社において確実に実施されるような方策を期待します。例えば、スチュワードシップ・コードにおいて、大量保有報告などに関して「法的論点の整理」を出されたような形も考えられるかと思います。

3. 【補充原則 1-2③】株主総会の開催時期に関して

6月に集中している株主総会の7月以降の開催の可能性について、引き続き検討されることを希望します。

その際に、有価証券報告書を「事業報告」に代えることができることで、有価証券報告書提出後に株主総会を開催するインセンティブとすることを提案したいと思います。有価証券報告書の詳細な情報に基づいて、企業と株主との対話が可能になることのメリットは非常に大きいものと考えます。

4. 【原則 1-4 政策保有株式】に関して

政策保有株式の解消を促すため、税制などでの優遇措置を検討できないかという点について、議題として取り上げていただくことを希望します。

5. 【原則 4-2 経営陣のインセンティブ報酬】に関連して

企業の経営陣の報酬について、業績に連動したインセンティブ型報酬を拡大していくことは、今後、一層期待されると考えています。

その際にはストックオプションあるいは株式報酬の利用が中心になるものと思いますが、現在の所得税法では株式を取得した時点で所得税を支払う必要があるため、株式型報酬を増やすほど、受け取った方の現金支払いが増え、キャッシュフローがマイナスになることもあり、インセンティブ報酬を拡大する場合の障害になっていると聞いています。

当「フォローアップ会議」が税法を決定する場でないことは認識しておりますが、ぜひこのような点について問題提起として取り上げていただければと思います。

6. 有価証券報告書等のEDINET等における保存期間の延長について

直接「コード」に関するものではありませんが、「長期投資家」は、最低でも10年～20年の企業の業績等の歴史を踏まえて、長期にわたる将来の予測を考えます。この観点から、有価証券報告書や議決権行使結果の臨時報告書、CG報告書などについて、10～20年の保存は、「中長期投資」の促進のために不可欠と考えます。

EDINETやTDNETなどで、投資家が検索できる年限を長期化する方策につい

て、ぜひ検討していただくことを希望します。

7. 最後に、ベストプラクティスの普及を促進する観点から、東証等において、上場企業を対象にした**優良企業の事例を紹介するセミナー等**を継続的に実施していただくことを期待しております。

以上、よろしくお願い申し上げます。